

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	-
申請時番号	02	大臣知事コード 国土交通大臣知事許可(一般) 第 号	許可年月日 年 月 日
前回の申請時番号	03	大臣知事コード 国土交通大臣知事許可(一般) 第 号	許可年月日 年 月 日
審査基準日	04	令和 年 月 日	
申請等の区分	05		
処理の区分	06		
法人又は個人の別	07	資本金額又は出資総額 (千円)	法人番号
商号又は名称のフリガナ	08		
商号又は名称	09		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10		
代表者又は個人の氏名	11		
主たる営業所の所在地市区町村コード	12		
主たる営業所の所在地	13		
郵便番号	14	電話番号	
許可を受けている建設業	15	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解	(1. 一般) (2. 特定)
経営規模等評価等対象建設業	16		

自己資本額 ¹⁷³,⁵⁵,¹⁰¹⁰ (千円) ¹³ (1. 基準決算)
 2. 2期平均)

基準決算	<input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ (千円)
直前の 審査基準日	<input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ (千円)

利益額 (2期平均) ¹⁸³,⁵⁵,¹⁰¹⁰ (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益)
 = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ (千円)	営業利益 <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ (千円)
減価償却 実施額 <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ (千円)	減価償却 実施額 <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁷ (千円)

技術職員数 ¹⁹³⁵⁵ (人)

登録経営状況
分析機関番号 ²⁰³⁵⁵

経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
 技術職員名簿については別紙二による。
 その他の審査項目 (社会性等) については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 <input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ¹ 号	令和 <input type="text" value=""/> ¹ 年 <input type="text" value=""/> ¹ 月 <input type="text" value=""/> ¹ 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

連絡先

所属等 _____

氏名 _____

電話番号 _____

ファックス番号 _____

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 <input type="text" value="3"/> 年 <input type="text" value="5"/> 月 至 <input type="text" value="7"/> 年 <input type="text" value="9"/> 月 <input type="text" value="10"/> 月 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:20%;">年</td> <td style="width:20%;">月</td> <td style="width:20%;">～</td> <td style="width:20%;">年</td> <td style="width:20%;">月</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>～</td> <td>年</td> <td>月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年	月	～	年	月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年	月	～	年	月	審査対象事業年度 自 <input type="text" value="11"/> 年 <input type="text" value="13"/> 月 至 <input type="text" value="15"/> 年 <input type="text" value="17"/> 月	計算基準の区分 <input type="text" value="19"/> (1.2年平均) 2.3年平均
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年	月	～	年	月										
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年	月	～	年	月										
業種 コード 3 2 <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/>	完成工事高(千円) <input type="text" value="6"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/>	元請完成工事高(千円) <input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	完成工事高(千円) <input type="text" value="26"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/>	元請完成工事高(千円) <input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>											
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度													
3 2 <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="6"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/>	<input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="26"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/>	<input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>											
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度													
3 2 <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="6"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/>	<input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="26"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/>	<input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>											
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度													
3 3 その他	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/>	<input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/>	<input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>											
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度													
3 4 合計	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/>	<input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/>	<input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>											
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)															

記載要領

- 1 この表は、法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度に完成した建設工事（以下「完成工事」という。）及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度末において完成していない建設工事（以下「未成工事」という。）を記載すること。
記載を要する完成工事及び未成工事の範囲については、以下のとおりである。

(1) 経営規模等評価の申請を行う者の場合

- ① 元請工事（発注者から直接請け負った建設工事をいう。以下同じ。）に係る完成工事について、当該完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合にあっては、完成工事高。以下同じ。）の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
- ② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事（下請負人として請け負った建設工事をいう。以下同じ。）に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
- ③ さらに、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

(2) 経営規模等評価の申請を行わない者の場合

主な完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

- 4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。
- 5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。
- 6 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載すること。
- 7 「配置技術者」の欄は、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があった場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。
- 8 「請負代金の額」の欄は、共同企業体として行った工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。
- 9 「請負代金の額」の「うち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表の（一）欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の（二）欄に掲げる工事があるときに、同表の（三）に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の（二）欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

(一)	(二)	(三)
土木一式工事	プレストレストコンクリート構造物工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

- 10 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 11 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

(用紙A4)

審査手数料証紙はり付け書 (大臣許可は印紙を貼付)

申請者

収入証紙はり付け欄 (大臣許可は印紙を貼付)

(収入印紙又は証紙は消印してはならない)

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名)

I	売上高 完成工事高 兼業事業売上高	千円

	-----	-----
II	売上原価 完成工事原価 兼業事業売上原価 売上総利益 (売上総損失) 完成工事総利益 (完成工事総損失) 兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	

	-----	-----
	-----	-----
	-----	-----
III	販売費及び一般管理費 役員報酬 従業員給料手当 退職金 法定福利費 福利厚生費 修繕維持費 事務用品費 通信交通費 動力用水光熱費 調査研究費 広告宣伝費 貸倒引当金繰入額 貸倒損失 交際費 寄付金 地代家賃 減価償却費 開発費償却 租税公課 保険料 雑費 営業利益 (営業損失)	

	-----	-----
	-----	-----

建設機械の保有状況、ISO等の取得状況一覧表

別表2

審査基準日: _____

建設機械の保有状況

通番	新規	建設機械の種類	メーカー名	形式、型番	種別又は規格	所有 又は リース	取得日又はリース期間	特定自主検査実施日 又は有効期間満了日 (※)
1							~	
2							~	
3							~	
4							~	
5							~	
6							~	
7							~	
8							~	
9							~	
10							~	
11							~	
12							~	
13							~	
14							~	
15							~	

(記入要領)

- 前期の保有状況一覧表に記載しなかった建設機械については、新規欄に「○」を付すこと。
 - 「建設機械の種類」欄には、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー、移動式クレーン、ダンプ車、締固め用機械、解体用機械、高所作業車 のいずれかを記入すること。
 - 「種別又は規格」欄には、建設機械の種類ごとに下記について記入すること。
 - 「ショベル系掘削機」→ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有する旨 (例:バックホウ)
 - 「ブルドーザー」→自重が3トン以上か (例:3.89t)
 - 「トラクターショベル」→バケット容量が0.4立方メートル以上か (例:1.2m³)
 - 「モーターグレーダー」→自重が5トン以上か (例:10.0t)
 - 「移動式クレーン」→つり上げ荷重が3トン以上か (例:7.0t)
 - 「高所作業車」→作業床の高さが2m以上か (例:3メートル)
 - 自己所有の場合は取得年月日のみを、リースの場合はリース期間(始期と終期)を記入すること。
- ※「特定自主検査実施日又は有効期間満了日」欄について、「移動式クレーン」と「ダンプ」は有効期間の満了日を記入すること。

ISO等の取得状況

	認証範囲	関連事業所	建設業法上の営業所	有効期間
エコアクション21				~
ISO9001				~
ISO14001				~

※ 認証範囲に建設業が含まれており、かつ建設業法上の全ての営業所が認証書の関連事業所に含まれていること

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

審査基準日 許可 一 号
令和 年 月 日

電話 番号
資本金 額
完成工事高/売上高 (%)
行政庁 記入 欄

経営規模等評価の結果を通知します。
総合評定値

令和 年 月 日

印

許可 区分	建設工事の種類	総合 評定値 (P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数							
			年平均	評点 (X ₁)	元請完成工事高					評点 (Z)		
					年平均	一級	(講習受講)	基幹	二級		その他	
	土木一式											
	プレストレストコンクリート構造物											
	建築一式											
	大工											
	左官											
	とび・土工・コンクリート											
	法面処理											
	石											
	屋根											
	電気											
	管											
	タイル・れんが・ブロック											
	鋼構造物											
	鋼橋上部											
	鉄筋											
	舗装											
	しゅんせつ											
	板金											
	ガラ											
	塗装											
	防水											
	内装仕上											
	機械器具設置											
	熱絶縁											
	電気通信											
	造園											
	さく井											
	建具											
	水道施設											
	消防施設											
	清掃施設											
	解体											
	その他											

(参考)

科目	決算	科目	決算	経営状況	決算	経営状況	決算
固定資産		売上高		純支払利息比率		自己資本対固定資産比率	
流動負債		売上総利益		負債回転期間		自己資本比率	
固定負債		受取利息配当金		総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
利益剰余金		支払利息		売上高経常利益率		利益剰余金	
自己資本		経常利益		評 点 (Y)			
総資本(当期)		営業キャッシュフロー(当期)					
総資本(前期)		営業キャッシュフロー(前期)					

[金額単位：千円]

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額 X		
利益額		
評 点 (X ₂)		

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無		
健康保険加入の有無		
厚生年金保険加入の有無		
建設業退職金共済制度加入の有無		
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		
法定外労働災害補償制度加入の有無		
労働福祉の状況		
営業年数	年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		
建設業の営業継続の状況		
防災協定の締結の有無		
防災活動への貢献の状況		
営業停止処分の有無		
指示処分の有無		
法令遵守の状況		
監査の受審状況		
公認会計士等の数		
二級登録経理試験合格者の数		
建設業の経理の状況		
研究開発費		
研究開発の状況		
建設機械の所有及びリース台数	台	
建設機械の保有状況		
ISO9001の登録の有無		
ISO14001の登録の有無		
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		
若手技術職員の継続的な育成及び確保		
新規若年技術職員の育成及び確保		
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		
C P D 単 位 取 得 数	単位	
レベル向上者数	人	
技能者数	人	
控除対象者数	人	
知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況		
評 点 (W)		